

「地域再生人材創出拠点の形成」採択課題一覧

■平成18年度採択課題

提案課題名	機関名	連携自治体
	総括責任者	
FPD関連次世代型技術者養成ユニット	八戸工業大学 庄谷 征美	青森県
次世代金型人材育成拠点の形成	岐阜大学 若井 和憲	岐阜県及び岐阜県大垣市
伝統技能と科学技術の融合による先進的ものづくりのための人材育成	京都工芸繊維大学 江島 義道	京都府京都市
はままつデジタル・マイスター（HDM）育成プログラム	静岡大学工学部 柳沢 正	静岡県浜松市
かごしまルネッサンスアカデミー	鹿児島大学 吉田 浩己	鹿児島県
『食農の匠』育成プログラム	山形大学大学院理工学研究科 大場 好弘	山形県
新時代工学的農業クリエイター人材創出プラン	北見工業大学地域協働研究センター 高橋 修平	北海道北見市
ワイン人材生涯養成拠点	山梨大学 前田 秀一郎	山梨県
先進・実践結合型IT産業人材養成	琉球大学地域共同研究センター 平 啓介	沖縄県那覇市
近江環人地域再生学座	滋賀県立大学 曾我 直弘	滋賀県

※申請順

■平成19年度採択課題

提案課題名	機関名	連携自治体
	総括責任者	
宇宙映像利用による科学文化形成ユニット	(共)自然科学研究機構 国立天文台 観山 正見	東京都三鷹市
環境管理修復・地域資源活用人材養成ユニット	島根大学大学院 生物資源科学研究科 谷口 憲治	島根県
ホールマネジメントエンジニア育成ユニット	九州大学 有川 節夫	福岡県福岡市
徳島県南のLED関連技術者養成拠点の形成	阿南工業高等専門学校 小松 満男	徳島県及び徳島県阿南市
海洋サイバネティクスと長崎県の水産再生	長崎大学 水産学部 片岡 千賀之	長崎県
元気なら組み込みシステム技術者の養成	奈良工業高等専門学校 冷水 佐壽	奈良県
十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成	帯広畜産大学 地域共同研究センター 関川 三男	北海道帯広市
21世紀型ものづくり人材岩手マイスター育成	岩手大学大学院 工学研究科 フロンティア材料機能工学専攻 堺 茂樹	岩手県
「能登里山マイスター」養成プログラム	金沢大学 中村 信一	石川県(企画振興部、農林水産部、環境安全部)、石川県珠洲市、輪島市、能登町、穴水町
みなまた環境マイスター養成プログラム	熊本大学 谷口 功	熊本県水俣市
ながのブランド郷土食	信州大学 工学部 岡本 正行	長野県長野市
石川伝統工芸イノベータ養成ユニット	北陸先端科学技術大学院大学 知識科学研究科 國藤 進	石川県

※申請順

■平成20年度採択課題

提案課題名	機関名	連携自治体
	総括責任者	
制御系組込システムアーキテクト養成プログラム	静岡大学 興 直孝	浜松市
おかやま医療機器開発プロフェッショナル	岡山理科大学 波田 善夫	岡山県
PBLによる組込みシステム技術者の養成	仙台高等専門学校 宮城 光信	宮城県
社会基盤メンテナンスエキスパート養成	岐阜大学 森 秀樹	岐阜県
『世界俯瞰の匠』育成プログラム	山形大学 結城 章夫	山形県
21世紀源内ものづくり塾	香川大学 一井 眞比古	香川県
東三河IT食農先導士養成拠点の形成	豊橋技術科学大学 榊 佳之	愛知県、豊橋市、豊川市及び豊川宝飯地区 農政企画協議会、蒲郡市、新城市、田原市
土佐フードビジネスクリエーター人材創出	高知大学 相良 祐輔	高知県南国市、高知県香美市、 高知県香南市
山海空コラボレーションみかん島再生クルー	大島商船高等専門学校 久保 雅義	山口県大島郡周防大島町
観光ナガサキを支える“道守”養成ユニット	長崎大学 片峰 茂	長崎県
あきたアーバンマイン技術者養成プログラム	秋田大学 吉村 昇	秋田県(および大館市、能代市、小坂町 などエコタウンエリアの自治体)
「医用システム開発マイスター」養成塾	弘前大学 遠藤 正彦	青森県
戦略的発想能力を持った唐津焼産業人材養成	佐賀大学 佛淵 孝夫	唐津市

※申請順

■平成21年度採択課題

提案課題名	機関名	連携自治体
	総括責任者	
美(うま)し国おこし・三重さきもり塾	三重大学 内田 淳正	三重県
医師・メディカル統合的人材育成拠点形成	神戸大学 福田 秀樹	兵庫県
ものづくり一気通観エンジニアの養成	豊田工業高等専門学校 末松 良一	豊田市
緊急被ばく医療に強い救急総合医養成拠点	福井大学 福田 優	福井県敦賀市
信州・諏訪圏精密工業の活性化人材の養成	信州大学 山沢 清人	岡谷市
富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム	沼津工業高等専門学校 柳下 福蔵	静岡県
デジタルを活かすアナログナレッジ養成拠点	群馬大学 高田 邦昭	群馬県
「多文化共生推進士」養成ユニット	群馬大学 高田 邦昭	群馬県
新水産・海洋都市はこだてを支える人材養成	北海道大学 佐伯 浩	函館市
低炭素都市圏政策センター	京都大学 松本 紘	京都府
里山野生鳥獣管理技術者養成プログラム	宇都宮大学 進村 武男	栃木県
オホーツクものづくり・ビジネス地域創成塾	東京農業大学 横濱 道成	北海道網走市

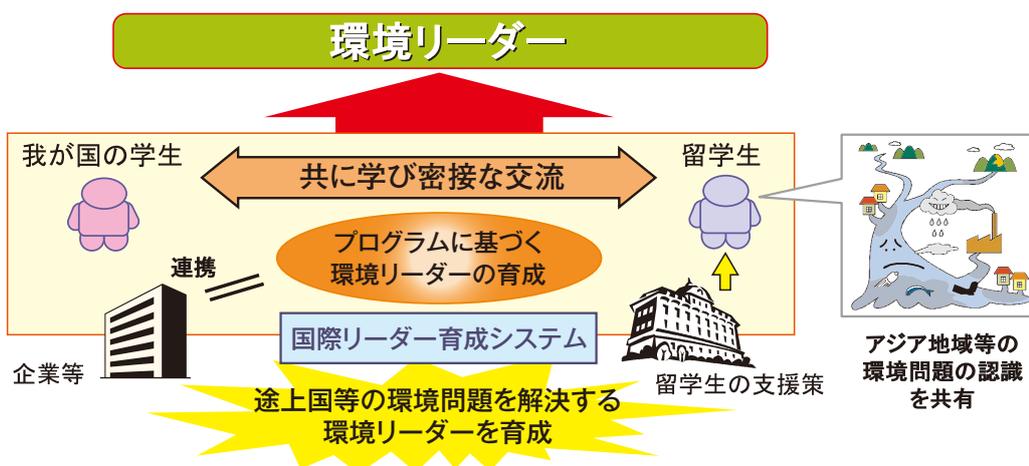
※申請順

戦略的環境リーダー育成拠点形成

目的 「長期戦略指針「イノベーション25」」に掲げる「世界に開かれた大学づくり」と「世界の環境リーダーの育成」の一環として、また、「科学技術外交の強化に向けて」に掲げる「世界の環境リーダーの育成」を推進するため、途上国における環境問題の解決に向けたリーダーシップを発揮する人材（環境リーダー）を育成する拠点を形成。

対象機関 大学・大学共同利用機関 **実施期間** 原則5年間（3年目に中間評価）

支援の上限 原則として年間7千万円（間接経費を含む）を上限



育成する拠点の内容

国際リーダー育成システムの構築

機関の長によるトップダウン・戦略的な運営体制の下、グローバルな視点を涵養する国際的に開かれた人材育成環境を構築し、国際的な課題解決に貢献できる人材を育成する効果的なシステム（国際リーダー育成システム）をつくりあげる。

環境リーダー育成プログラムの実施

国際リーダー育成システムの下で、修士・博士課程相当のアジア諸国等からの留学生と我が国の学生が共に学びつつ、我が国の環境技術・政策等を習得し、修了後は優れた「環境リーダー」として活躍できる人材等を育成。基本コース（1年間）および長期コース（2-3年間）を設置する。

プログラムの主な内容

- アジア地域等の環境問題の解決等に必要な環境政策や技術を体系的に修得。
- 講義等のみではなく、企業等へのインターンシップや研究開発への参画等、実践的な内容を包含。
- 環境リーダーに必要な能力を身につけるために必要な幅広い学識を習得。
- 実施機関は、国の支援施策の活用等、留学生を支援する十分な財源を措置。
- プログラム修了後も育成された環境リーダーとの関係を維持・発展。

「アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進 戦略的環境リーダー育成拠点形成」採択課題一覧

平成20年度採択課題

提案課題名	機関名	代表者名
低炭素社会を設計する国際環境リーダー育成	広島大学	浅原 利正
環境マネジメント人材育成国際拠点	京都大学	松本 紘
名古屋大学国際環境人材育成拠点形成	名古屋大学	濱口 道成
デュアル対応国際環境リーダー育成	早稲田大学	白井 克彦
共鳴型アジア環境リーダー育成網の展開	東京大学	濱田 純一

平成21年度採択課題

提案課題名	機関名	代表者名
環境ディプロマティックリーダーの育成拠点	筑波大学	山田 信博
地域からESDを推進する女性環境リーダー	神戸女学院大学	飯 謙
岐阜大学流域水環境リーダー育成拠点形成	岐阜大学	森 秀樹
持続社会構築環境リーダー・マイスター育成	北海道大学	佐伯 浩
リスク共生型環境再生リーダー育成	横浜国立大学	鈴木 邦雄
現場立脚型環境リーダー育成拠点形成	東京農工大学	小畑 秀文
戦略的水・資源循環リーダー育成	北九州市立大学	矢田 俊文

※申請順

国際共同研究の推進

目的

科学技術外交の強化の一環として、我が国の高い研究ポテンシャルを活用しつつ互恵的な国際共同研究をアジア・アフリカ諸国等と実施することを通じて、我が国のリーダーシップを発揮した国際的な科学技術コミュニティを構築するとともに、我が国とアジア・アフリカ諸国等の政府レベルでの協力関係の強化・構築を目指す。

対象機関

研究機関全般を対象とする(ただし、提案機関は国内の機関)

実施期間

3年間

支援の上限

年間3千万円(間接経費を含む)を上限とする

先進技術を基盤とした地域共通課題解決型共同研究

我が国のリーダーシップの下、参加国にとって有益なテーマについて、我が国の持つ先進的手法を活用した国際共同研究の立ち上げ及び初動段階の機動的取組であって、以下の要件を全て満たすものを対象とする。

- (1) アジア・アフリカ諸国を主たる相手国とすること。
- (2) 共同研究の成果は新たな科学技術面での知見をもたらすものであり、単なる技術移転等にとどまらないこと。
- (3) 将来的な社会への適用が考えられており、相手国・地域にある課題の解決・改善に導くことが強く期待できる取組であること。
- (4) 我が国発の技術の改良・普及、さらには国際標準の創出などにつながる、我が国を中心とした科学技術コミュニティの構築に寄与する取組であること。
- (5) 当該共同研究の成果に相手国政府が高い関心を持つことが期待され、当該研究の推進が政府レベルでの協力関係の強化・構築に資する可能性が高い取組であること。
- (6) 参画する国外の研究機関は、当該課題に取り組むにあたり、我が国との共同研究に必要な能力を有し、応分の負担をすること。また、成果の共有や必要な調整が図れる国内参画機関との研究協働体制が整備されていること。



国際的な科学技術コミュニティや政府レベルでの協力関係を強化・構築することにより、科学技術外交を推進

「アジア・アフリカ科学技術協力の戦略的推進 国際共同研究の推進」採択課題一覧

■平成20年度採択課題

(1) 先端技術創出国際共同研究

提案課題名	研究代表者	共同研究機関
デング熱の発症と病態に関連する遺伝因子の同定	京都大学・教授 松田 文彦	タイ・マヒドン大学
大規模ゲノム解析による熱帯感染症制圧	北海道大学・教授 杉本 千尋	タイ・チェンマイ大学医学部、マレーシア・マレーシアゲノム研究所、 インドネシア・サムラランギ大学、ザンビア・ザンビア大学、 ガンビア・国際トリパノソーマ抵抗性研究所、南ア・プラトリア大学
途上国が適用可能な下水処理技術の創成	東北大学・教授 原田 秀樹	インド・インド工科大学ルーキー校、タイ・アジア工科大学
高生産性エネルギー環境植物の分子育種	奈良先端科学技術大学院大学・教授 横田 明穂	ボツワナ・農務省農業研究部、インドネシア・ボゴール農業 大学 生物資源・バイオテクノロジー研究センター
階層別分子動態可視化のための先端技術開発	早稲田大学・教授 石渡 信一	シンガポール・シンガポール国立大学、シンガポール・ Duke-NUS
アジア人の癌体質と遺伝子治療共同臨床研究	岡山大学・教授 公文 裕巳	中国・北京大学、中国・浙江大学、 韓国・韓国カトリック大学、 シンガポール・シンガポール総合病院

(2) 科学技術研究員派遣支援システム開発

提案課題名	代表者名	
	氏名	所属・役職
科学技術研究員派遣支援システム調査	小野 元之	独立行政法人 日本学術振興会・理事長

※申請順

■平成21年度採択課題

先進技術を基盤とした地域共通課題解決型共同研究

提案課題名	研究代表者	共同研究機関
鳥インフルエンザ治療薬の国際共同開発研究	東京医科歯科大学・教授 萩原 正敏	ベトナム・ハノイ医科大学、ベトナム・国立ワクチン・微生物 研究所
コンクリート構造物のLCM国際標準の確立	北海道大学・教授 上田 多門	中国・青島理工大学、中国・浙江大学、中国・大連理工大学、 韓国・延世大学、タイ・チュラロンコン大学、 エジプト・アシュート大学
次世代低環境負荷白色光源の開発	九州大学・教授 岡田 龍雄	インド・インド工科大学マドラス校
東アフリカ稲作振興のための課題解決型研究	名古屋大学・教授 浅沼 修一	ケニア・マセノ大学、ケニア・ジョモケニヤッタ農工大学
アジアにおけるヘリコバクター・ピロリ菌の 分子疫学研究	大分大学・理事 藤岡 利生	タイ・チュラロンコン大学、ベトナム・ハノイ医科大学、 ベトナム・ホーチミン医科大学、台湾・高雄医科大学
自然放射線被ばく研究ネットワークの構築	放射線医学総合研究所・放射線防護 研究センター長 酒井 一夫	中国・輻射防護研究所、韓国・韓国原子力安全技術院、 タイ・チュラロンコン大学、インド・H.N.B ガルワル大学
熱帯作物分子育種基盤構築による食糧保障	理化学研究所・植物科学研究センター・ チームリーダー 関 原明	タイ・マヒドール大学、コロンビア・国際熱帯農業センター
アフリカにおける「顧みられない熱帯病(NTD)」 対策に資する多重感染症の一括診断法の開発	長崎大学・教授 金子 聡	ケニア・ケニア中央医学研究所
アジア世界文化遺産の高精細デジタル化研究	京都大学・教授 井手 亜里	中国・西安交通大学
先進Mg合金開発に関する東アジア連携の構築	熊本大学・教授 高島 和希	韓国・韓国生産技術研究院、韓国・弘益大学、中国・上海交通大学、 中国・華南理工大学、中国・中国科学院金属研究所、 台湾・国立東華大学、台湾・国立中山大学
タイにおける低炭素排出型エネルギー 技術戦略シナリオ研究	京都大学・教授 石原 慶一	タイ・エネルギー環境合同大学院大学、タイ・ラジャマンガラ 工科大学タンニャブリ、タイ・チュラロンコン大学

※申請順

Q₁

補助事業が新規に採択された場合、いつから事業開始できますか。

A₁

新規に採択された事業については、採択の連絡をもって補助事業を開始できる(人の雇用・物品の購入等)旨を併せて通知しております。

ただし、ご提案いただいた内容どおりに交付決定されない場合があります。ご了承ください。この場合は交付決定の内容に従っていただくことになります。

Q₂

補助金の費目間の流用はできますか。

A₂

直接経費の費目においては、補助金の交付決定額に影響を及ぼさず、補助事業の目的を変えない場合、補助対象経費のうち直接経費の費目の30%または300万円のいずれか高い額以内の増減は、流用できます。それを超える場合は、事前に文部科学大臣の承認を受ける必要があります。

なお、ここでの費目の額は、補助金の金額ではなく、補助対象経費の金額を指します。

また、直接経費と間接経費の間での経費の流用はできません。

Q₃

振興調整費以外の経費と合算して経費を使用することはできますか。

A₃

合算して使用することは可能ですが、合算する経費については制限があります。まず、委託費や補助金等特定の目的を持った国からの資金による事業等、用途の特定された経費との合算使用はできません。また、科学技術総合推進費補助金の別事業との合算や間接経費との合算使用もできません。

なお、処分制限を受ける設備備品の場合は、補助金交付の目的に従って補助事業終了後もその効率的運用を図らなければならないため、それらが困難となるような合算購入もできませんので、ご注意ください。

Q4

補助事業の実施において、収益を得て行う活動(出版、販売、授業料の徴収等)はできますか。

A4

補助金の交付の目的に則したものであれば、収益を得て行う活動はできますが、そのような活動を行う場合には、事前に課題担当者にご相談くださいますよう、お願いします。なお、収益を得た場合、補助金の充当額に影響することがあります。

Q5

補助金を次年度に繰り越して使用することはできますか。

A5

科学技術振興調整費は繰越明許費であるため、交付決定時には予想し得なかったやむを得ない事由により、年度内に事業が完了することが困難となった場合で、翌年度内に完了する見込みのある事業については、所定の手続きを経た上で、当該経費を翌年度に繰り越して使用することができます。なお、「事業を遂行した結果、単に余った経費」を、繰り越すことはできませんのでご注意ください。手続きの詳細については、以下をご参照ください。

(参考)平成21年度科学技術振興調整費の繰越しについて

<http://www.jst.go.jp/shincho/itakugyoumu.html>

PD・PO制度・成果について

▶ 科学技術振興調整費におけるPD・PO制度

科学技術振興調整費においては、「競争的資金制度改革について」(平成15年4月21日総合科学技術会議)を踏まえ、平成16年度公募から本格的にPD・PO制度を導入。

■ 科学技術振興調整費におけるPD・POの役割

プログラムディレクター (PD)		
● プログラムの見直し等の提言	● プログラムオフィサー間の調整	● PD・PO会議の招集
● 文部科学省(審査部会)に提示する採択課題候補案の決定	● 文部科学省(研究評価部会)に提示する評価結果案の決定	

プログラムオフィサー (PO)		
(審査) <ul style="list-style-type: none">● 審査委員候補者の推薦・調整● 一部の審査WGの運営	(評価) <ul style="list-style-type: none">● 評価委員候補者の推薦・調整● 評価WGの運営● 評価WG委員への情報提供・助言● メールレビューアーの推薦● 現地調査・メールレビューアー等の実践・とりまとめ	(課題管理) <ul style="list-style-type: none">● 担当課題の進捗状況等の把握、研究者との連絡調整、推進委員会等への参画

お問い合わせ先

文部科学省 科学技術・学術政策局 科学技術・学術戦略官付(推進調整担当)

〒100-8959 東京都千代田区霞ヶ関 3-2-2 TEL : 03(6734)4017 / FAX : 03(6734)4176

URL http://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/chousei/index.htm